

法人名：株式会社 高知県観光開発公社

主管課名：地域観光課

所 在 地				高知県土佐清水市三崎4032番地		資 本 金	350,000 千円
電 話 番 号		0880-85-0635	F A X 番 号		0880-85-0650	うち 県 出 資	150,000 千円
ホームページ		URL: https://kaiyoukan.jp/				県 出 資 率	42.9 %
設立年月日		昭和45年3月2日	代表者職氏名		代表取締役社長 二宮 真弓	(県以外の主な出資者)	
沿革							
昭和45年3月		株式会社高知県観光開発公社設立					
						土佐清水市	16,000 千円
						高知市	5,000 千円
						高知県町村会	1,000 千円
						他	

設立目的	高知県の観光振興に寄与するため、観光施設等の建設及び経営を営むことを目的とする。	事業内容	(1) 足摺海底館の経営 (2) 足摺海洋館の管理運営 (H31.4.1から指定管理者制度へ移行)
------	--	------	--

Ⅰ 損益計算書 (単位:千円)				Ⅱ 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
	5年度決算	6年度決算	7年度予算	資産の部	329,809	負債の部	17,299
経常利益の部	▲ 5,072	▲ 17,627	4,685	流動資産	242,846	流動負債	17,299
営業損益の部	▲ 6,264	▲ 18,731	4,685	固定資産	86,963	固定負債	0
営業収益	171,504	171,509	252,815			純資産の部	312,510
営業費用	177,768	190,240	248,130			うち資本金	350,000
営業外損益の部	1,192	1,104	0			うち利益剰余金	17,010
営業外収益	1,270	1,467	0			うち自己株式	▲ 54,500
営業外費用	78	363	0	資産計	329,809	負債・純資産計	329,809
特別損益の部	▲ 280	5,365	0	令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)			
特別利益	0	5,445	0	事業名	事業費		
特別損失	280	80	0	足摺海洋館の管理運営業務(指定管理)	97,046		
税引前当期純損益	▲ 5,352	▲ 12,262	4,685				
法人税等	323	323	0	その他事業			
当期純利益	▲ 5,675	▲ 12,584	4,685	事業費合計 = g	97,046		

Ⅲ 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)			
	報酬を支払っている役員数	報酬総額(年額)	
常勤役員	1人	5,632	
非常勤役員	6人	1,440	
	平均年齢(R7.3.31時点)	平均給与(年額)	平均賞与(年額)
職員(※)	40.2	2,895	627

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

Ⅳ 県の財政支出状況 (単位:千円)				備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	0	3,630	0	土佐清水市経由の間接補助(県観光振興推進総合支援事業費補助金)
貸付金	0	0	0	
委託料	73,454	89,615	97,046	県から足摺海洋館の管理運営を委託(H31.4.1～指定管理)
計	73,454	93,245	97,046	

Ⅴ 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)			Ⅵ 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)		
	5年度末	6年度末	(1)役員数	(2)職員数	
県貸付金残高			常勤役員	プロパー職員	18
債務保証残高			うち県派遣職員	県派遣職員	0
損失補償残高			うち県職員OB	県以外からの派遣	0
			非常勤役員	県職員OB	1
			うち県職員	任期付職員・その他	0
			うち県職員OB	小計	19
			計	嘱託・非常勤等	0
				臨時職員	2
				合計	21

備考:

【記載要領】

- 「Ⅰ収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「Ⅱ貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「Ⅲ給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「Ⅳ県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「Ⅵ役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。